

ご議論いただきたい事項について

論点4 中山間地域、離島等におけるサービスの確保

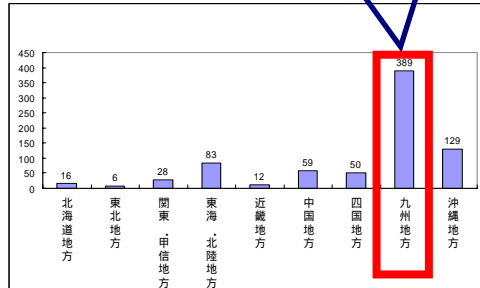
論点

中山間地域、離島等において、福祉、医療等の社会サービスの十分な提供が困難となってきたことから、これらのサービスを提供するための広域的な取り組みが必要ではないか。

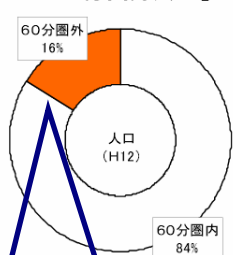
現状データ

離島人口は**全国の半数**

離島の圏域別人口



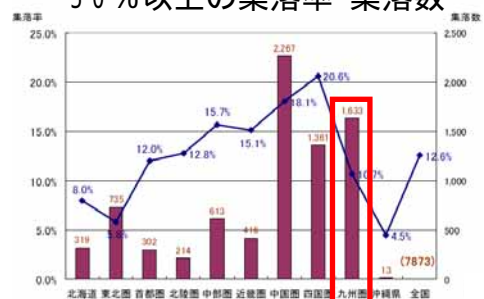
【第三次医療施設への60分圏外人口】



60分圏外の人口が**16%**

都市から離れると人口当たり医師数が**少ない傾向**

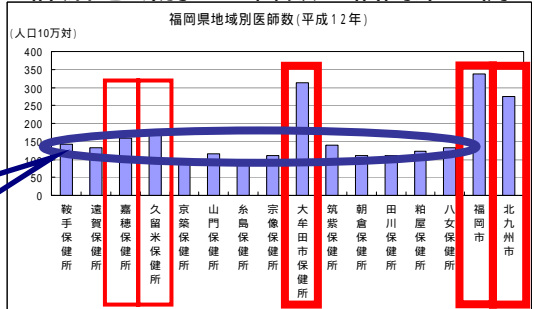
高齢者(65歳以上)割合が**50%以上の集落率・集落数**



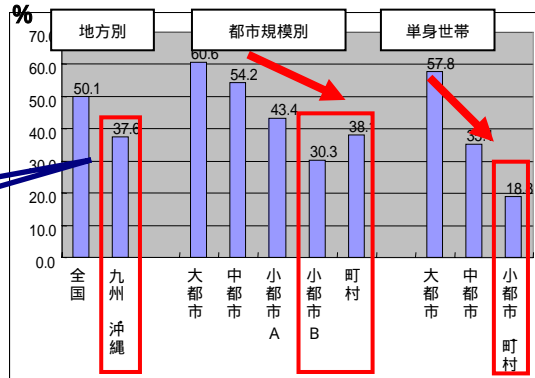
九州は、**1,633集落**と多い

災害時に孤立のおそれのある集落が**3,110集落**存在(全国比**16%**)

詳細地域別の医師数 - 福岡県の例 -



インターネットの利用状況



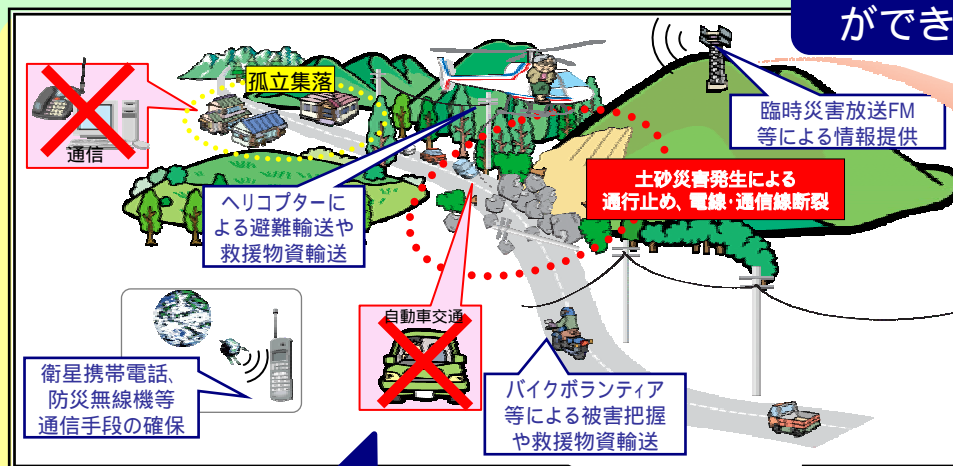
九州圏は全国平均より**低い利用率**。町村部、特に単身世帯で利用率が**低い**。

ドクターヘリ 高速道に着陸・九州自動車道の事故を救助(毎日新聞2007.6.29朝刊)

福岡県2車線区間の離着陸検討・高速道路の2車線区間でも運用へ(西日本新聞2007.6.29朝刊)

対応の方向性

災害による住民の孤立が発生した場合...



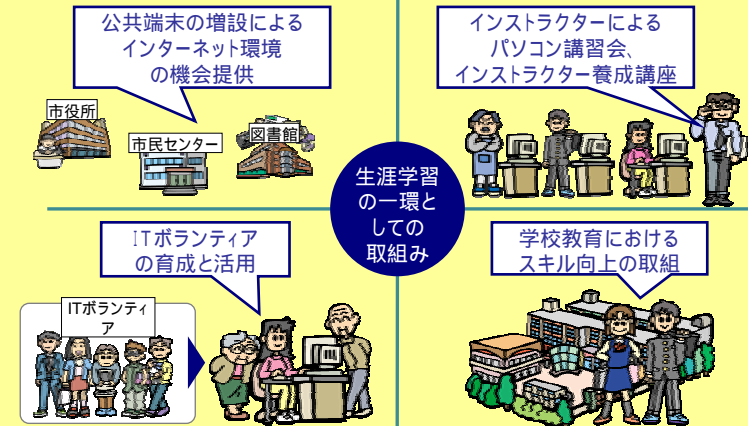
だれもが適切な救急医療を受けることができる**広域的な補完・連携体制**

緊急時においても確保された**交通・情報通信手段**

事例

— 防災相互応援協定 —
大分県佐伯市と宮崎県延岡市の両市では、県境周辺で大規模災害が発生した場合に、下記のような項目について、相互が連携して復旧対策や住民の生活支援体制を整備している。
災害応急措置に必要な職員の派遣
食料品、飲料水など生活必需品の提供
避難施設、住宅の提供
医療、防疫に必要な資機材や物資の提供

緊急時においても的確に情報を受発信できる住民の**情報リテラシー**



事例

—シニアネット—

インターネットによるシニア層の生きがいづくり・仲間づくりを通して、シニアの豊かな生活、健全なまちづくり等に寄与することを目的とした「シニアネット」等のITボランティア育成が各地のNPO団体等により取り組まれている。

シニアネットの取り組み内容

- シニアのためのパソコン教室及び相談室の開催
- パソコン指導のシニア・インストラクターの養成
- パソコンを通じて子どもたちとの交流
- 過疎化した地域(町村)と都市との交流の推進 など

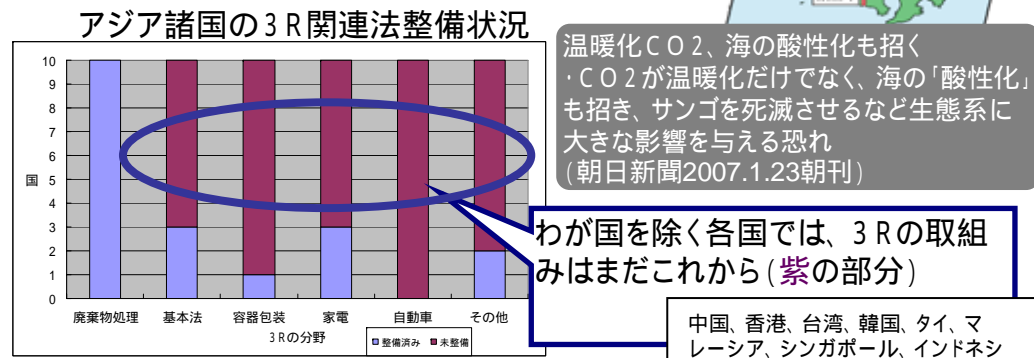
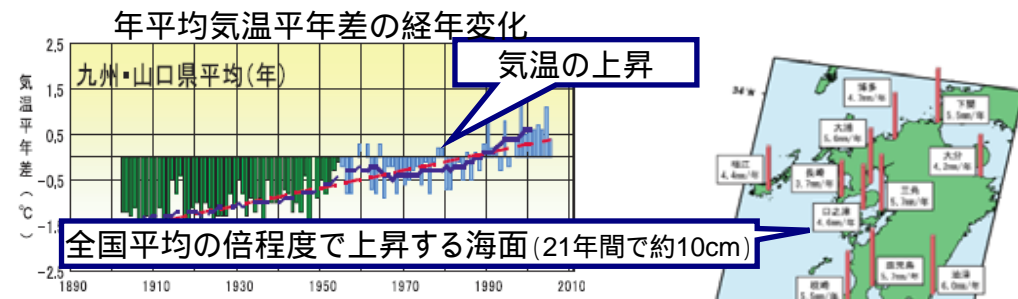
シニアネット:福岡県、久留米市、大川市、佐賀市、北九州市、熊本市 などに存在

論点7 国際的な環境問題への取り組み

論点

地球温暖化問題や、東アジア地域の経済的發展に伴い国境を越え深刻化する大気、海洋汚染等に対応するため、国際的な視点から取り組みを推進することが必要ではないか。

現状データ



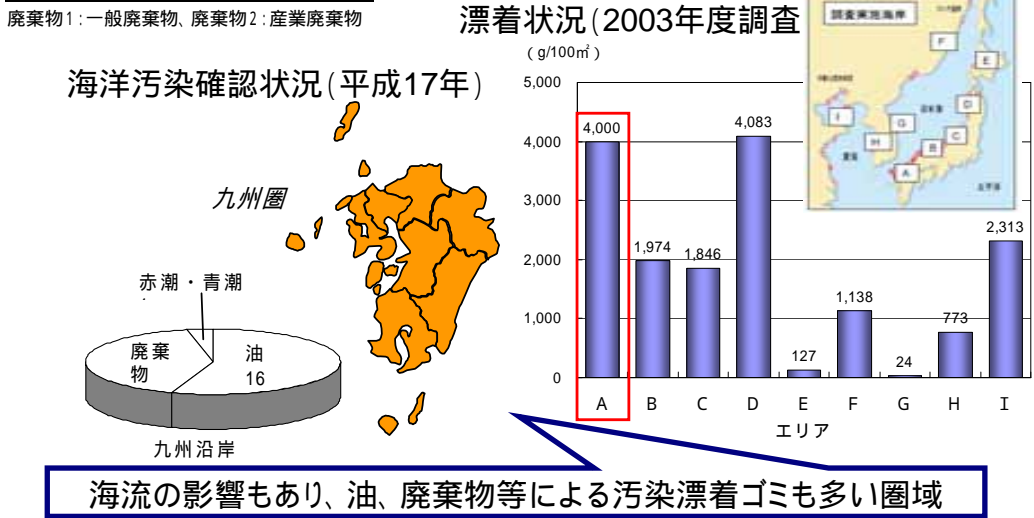
九州圏における再生可能エネルギーの状況

| エネルギー源 | 発電出力 |
|--------|------------|
| 風力 | 188,190 kW |
| 太陽光 | 188,587 kW |
| 廃棄物1 | 214,940 kW |
| 廃棄物2 | 55,353 kW |
| 合計 | 647,070 kW |

廃棄物1:一般廃棄物、廃棄物2:産業廃棄物

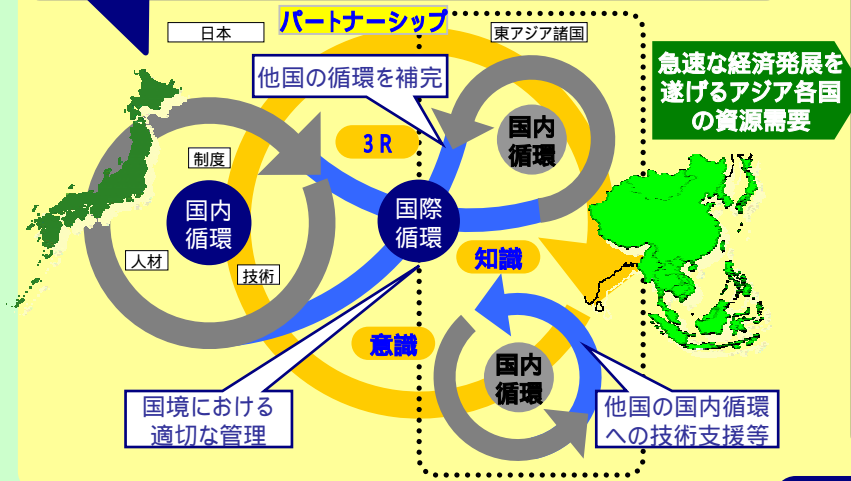
導入が進む再生可能エネルギー

現状では使用電力に占める割合はわずか



対応の方向性

アジア諸国とのパートナーシップによる理想的な国際循環



事例

「国際資源循環」トレーサビリティガイドライン
～「安全・安心」な北九州方式～

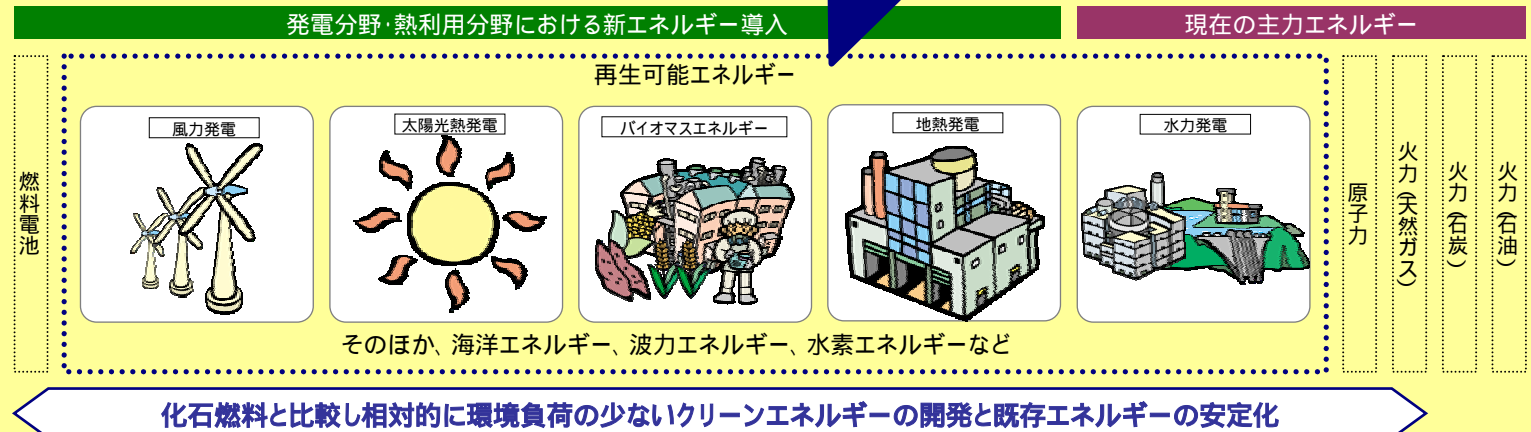
アジア地域における国際資源循環に関して、十分なインフラがない輸出先で処理・処分される可能性

環境汚染、貴重な資源類を含有するものの輸出など問題が内在

循環資源の「トレーサビリティ」確保を前提とした適正な資源循環の実施が可能となるシステムの構築を進める必要

二国間の地域連携を前提とした越境的移動に係るモデルを想定し、北九州地域の関連機関等をフィールドとして、トレーサビリティを確保した適正な資源循環実施のための「ガイドライン」を策定

多様で分散された再生可能エネルギーの自給による地球温暖化問題への対策



東アジア諸国との国際ルールに基づき管理された美しい海洋環境

国際的な取り組み(国際条約)

- ロンドン条約(1980批准)
・廃棄物の海洋投棄等に関する規制
- マルポール条約(1983加入)
・船舶からの有害物質排出等に関する規制
- 国連海洋法条約(1982採択)
・海洋に関する新しい包括的な法秩序を規定
- OPRC条約(1990採択)
・油による汚染に対応・協力等

国及び自治体等の取り組み

- 未然防止対策
- 排出油等防除体制の整備
- 油濁損害賠償保障制度の充実
- 海洋汚染防止のための調査等
- 監視取締り
- 自治体レベルでの国際連携

事例

北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)

74年、国連環境計画(UNEP)が、閉鎖性水域の海洋汚染の管理、海洋及び沿岸域の資源の管理を目的とした地域海計画を提唱し、「地域行動計画」の策定を呼びかけた。

これを受けて、北西太平洋地域(日本海及び黄海)について、94年、第1回政府間会合(日、韓、中、露が参加。於:ソウル)が開催されNOWPAPが採択された。

今後、NOWPAP海域における海洋ゴミに対する取り組みを進める。

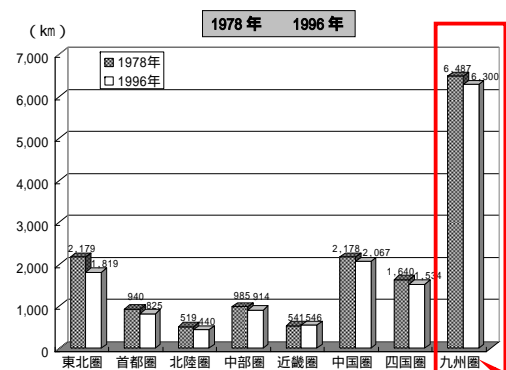
論点9 海洋・沿岸域圏の総合的な利用と保全

論点

四方を海に囲まれた九州圏において、その恵まれた海洋資源を後世に引き継ぐため、水産物の安定供給や環境・生態系の保全等を行っていくべきではないか。

現状データ

自然海岸線延長の推移



景観



自然に見る九州の風景

阿蘇山と草原維持、霧島連山と桜島、有明海沿岸のクリーク、海岸と島々、自然に見る九州各地の風景、世界遺産 屋久島、九州の森 照葉樹林

風景立国九州
美しい九州づくりに向けて、

自然が織り成す美しい景観

6,000kmを超える自然海岸

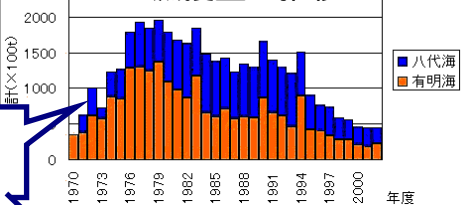
貴重な生態系(貴重・固有種)

世界中で550羽といわれる
カロツラヘラサギ

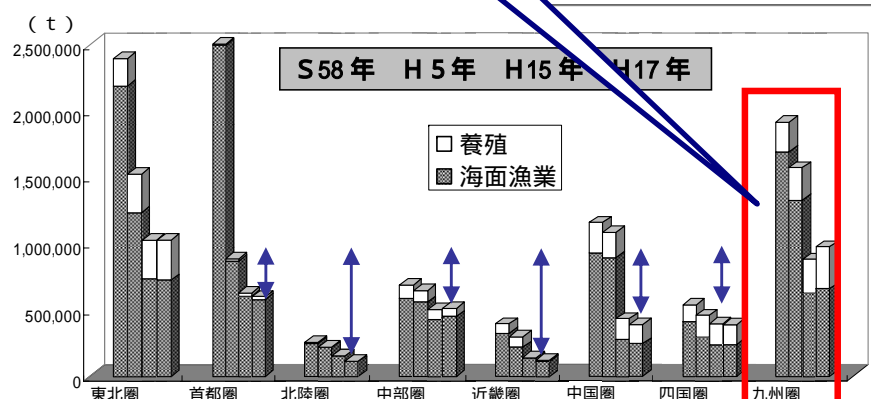


豊富な水産資源

漁獲量の推移



しかし漁獲量は半減
特に閉鎖性海域では顕著に減少



対応の方向性

様々な主体の連携による多様な生態系を有した美しい海岸・沿岸域



事例

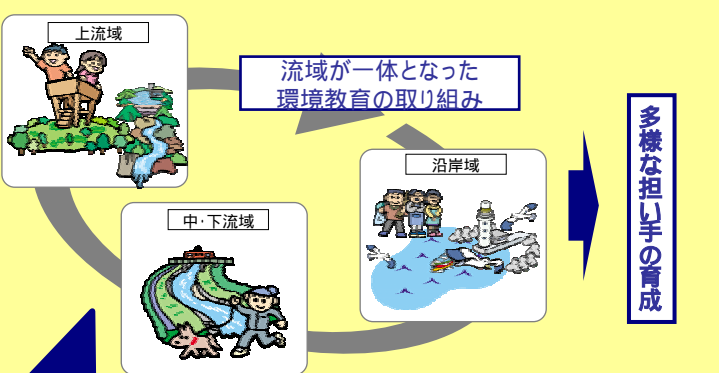
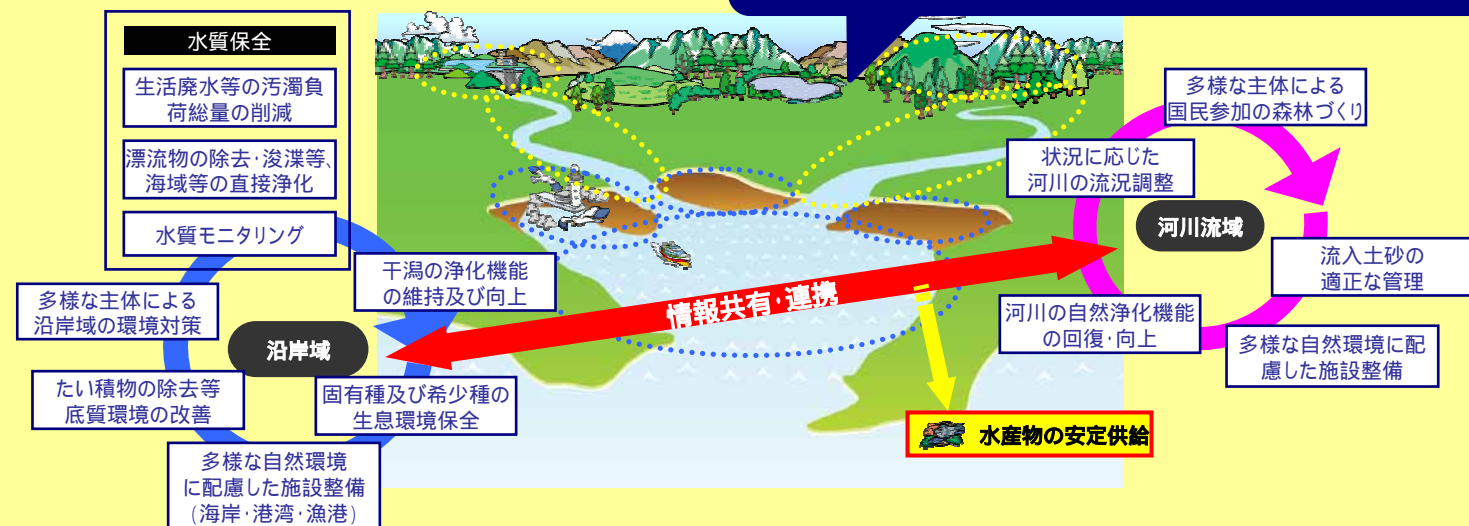
菊池川における自然再生

菊池川の下流域には、かつて広大な砂浜と松原が広がり、地域住民の憩いの場となり、ヤマトシジミが数多く生息するなど良好な河川環境を有していた。しかし現在では、砂浜は減少しヤマトシジミも大幅に減少するなど河川環境が大きく変化しています。

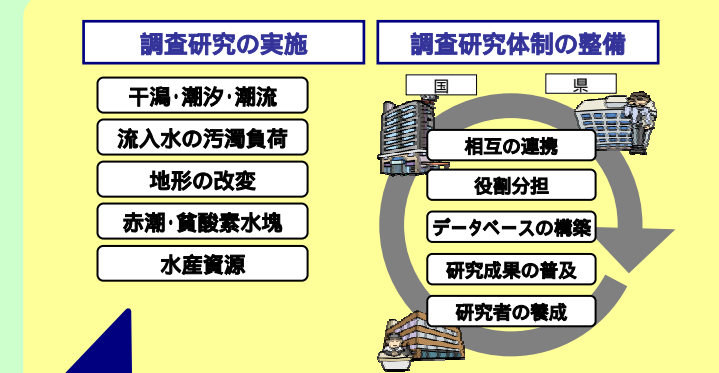
そこで、砂浜を復元し、かつての自然・河川環境を再生し、地域住民の憩いの場となりヤマトシジミ等が数多く生息する自然再生に平成18年度より着手。平成19年度も、砂浜の本格再生に向け、引きつづき現地での試験及びモニタリング調査を実施予定。

海域特有の貴重な生態系が再生され水産資源が豊かな閉鎖性海域

特に有明海・八代海等の閉鎖性海域については...



美しい海岸・沿岸域づくりに関する普及啓発と多様な担い手の育成



海域利用・保全のための技術開発、調査研究、基礎データの収集整理

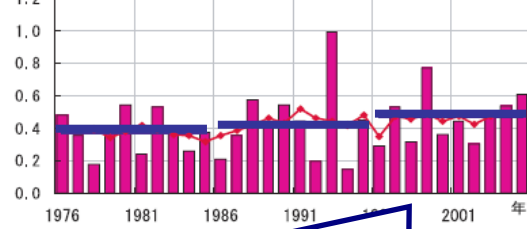
論点 1 近年の気象変動等に備えたハード対策の推進

論点

九州圏における災害の頻発に加え、気候変動による海面上昇や集中豪雨の不安定化が懸念されており、今後、甚大な被害が多発する恐れがあることから、災害を未然に防止・軽減するための災害対策が必要ではないか。

現状データ

5.0mm/時間以上降水の発生回数 - アメダス1地点当たり -



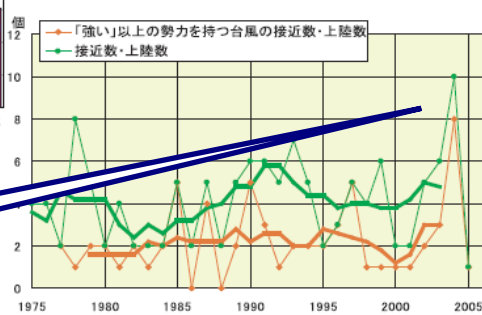
強雨の発生は長期的に増加傾向

強い台風: 2004年接近数8

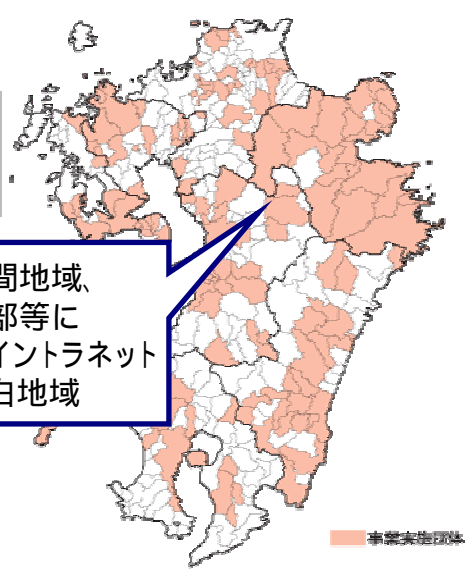
緊急輸送道路の耐震化の状況

一層の耐震化が求められる緊急輸送道路(赤やオレンジの箇所)

九州圏に接近した台風の強さ - 強い: 最大風速33m/s以上 -



九州圏の地域イントラネットの状況



中山間地域、離島部等に地域イントラネットの空白地域

(地域イントラネット) 市町村が地域の教育・行政・福祉・医療・防災等の高度化を図るための地域公共ネットワーク

公共施設の耐震状況

| 状況 | 公共施設 | |
|----|------------|-------|
| | 小中学校(公立) | 病院 |
| 安全 | 耐震化率 54.4% | |
| | 新耐震基準補強実施 | 36.6% |
| | それ以外 | 10.8% |
| | | 45.6% |
| | | 52.5% |

公共施設の耐震化は5割水準
診断実施率は2割(病院)~4割弱(小中学校)

対応の方向性

災害に強い安全な国土づくり

多重性・代替性

災害に強い施設整備

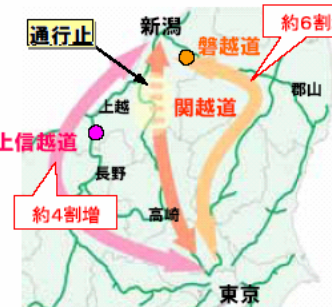
リダンダンシーに優れた災害に強い交通・情報施設を整備



被災状況や整備効果を踏まえた災害に強い施設整備

橋・下水道「寿命」調査へ
全国の橋やトンネル、下水道について08年度より5年間で全国調査(朝日新聞2007.7.11朝刊1面)

事例



新潟県中越地震では、関越自動車道が一時通行止めとなったが、磐越自動車道や上信越自動車道を迂回することで、関東-新潟間の通行が確保され、緊急物資の輸送等が可能となった。

図. 新潟県中越地震におけるネットワーク効果

事例

火山噴火緊急減災対策のイメージ図

